

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	リスクコミュニケーション実施経費	担当部局庁	食品安全委員会事務局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・終了(予定)なし	担当課室	情報・勧告広報課	植木 隆 情報・勧告広報課長				
会計区分	一般会計	政策・施策名	74 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進 (政策16-施策②)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第7号	関係する計画、通知等	「食品安全委員会運営計画」(平成26年3月24日食品安全委員会決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全委員会が行う食品健康影響評価の内容等に対する理解を深めることにより、食品安全に関する関係者相互間におけるリスクコミュニケーションを促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民が高い関心を持っている食品の安全に関わる事項等に関する、消費者庁、厚生労働省、農林水産省等と連携しつつ行う関係者間での情報共有及び意見交換並びに正確な情報の周知等を目的とするホームページ、メールマガジン、パンフレット、季刊誌等を通じた情報発信等の食品安全の確保に必要な総合的施策を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	24	26	27	27		
		補正予算	—	—	▲0.065	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	24	26	27	27			
	執行額	22	16	20				
執行率(%)	94%	61%	74%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合		成果実績	%	80.7	76.8	86.2	
			目標値	%	60.0	80.0	80.0	平成26年度から28年度の3年平均で基準値(81.2%)より増
			達成度	%	134.5	96.0	107.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会の開催		活動実績	回	43	52	50	—
			当初見込み	回	20	25	24	40
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	意見交換会開催費用計÷開催回数		単位当たりコスト	円	340,553	258,391	311,386	442,075
			計算式	円/回	14,643,784/43	13,436,339/52	15,569,285/50	17,683,000/40
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委員手当	0.3						
	諸謝金	0.7						
	職員旅費	2.2						
	委員等旅費	3.2						
	外国人招へい旅費	1.4						
	庁費	19.2						
計	27.0							

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、国が行うべきリスク評価等に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するため、食品健康影響評価(リスク評価)等について関係者相互間の情報及び意見の交換(リスクコミュニケーション)を企画・実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業における請負業者の選定については、一般競争入札及びオープンカウンタ方式により決定し、競争性の確保に努めた。 事業の実施に際しては、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催、出張時における割引航空運賃、バック商品等の活用等、適正な執行に努めるとともに、予算の効率的執行を図った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解が増進した者」の割合については、86.2%との回答であり、目標値以上の成果を得ることができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	食品安全委員会は、リスク評価機関として、リスク管理機関である厚生労働省、消費者庁等の関係行政機関と密接に連携して意見交換会の開催等のリスクコミュニケーションを実施しているところであり、平成25年度においては、BSE対策の見直しに関する説明会及び食品中の放射性物質に関する説明会をリスク管理機関との共催により開催した。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		食品安全に関するリスクコミュニケーション事業	厚生労働省			
	食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	復興庁／消費者庁				
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業においては、一般競争入札及びオープンカウンタ方式により請負業者の選定を行い、競争性の確保と予算の効率的な執行を図っている。</p> <p>また、平成25年度からは、従来の意見交換会に加え、地域のオピニオンリーダーとの意見交換会の開催、一般消費者に対し食品の安全性についての体系的な理解を目的とした委員会委員によるリスクアナリシス(分析)講座の実施、委員会英文電子ジャーナルの発刊、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(食品安全委員会Facebookページ)の活用等、国内外に向けて新たな情報発信の取組を行う等リスクコミュニケーションの強化を図った。</p> <p>意見交換会について具体的には、BSE対策の見直し、食品中の放射性物質、食中毒等の国民の関心が高いテーマについて関係省庁や地方公共団体と連携して全国各地で計50回開催し、参加者に対するアンケートを行ったところ、「内容について理解度が増進した者」の割合が86.2%との回答であり、目標値(80%)を超える成果を得ることができた。</p>				
	改善の方向性	<p>上記点検結果のとおり、国民のニーズを踏まえたリスクコミュニケーションが実施できたと考えるが、食品安全委員会設立10年を契機に、あらためてリスクアナリシスにおけるリスクコミュニケーションのあり方を検討し、より適切かつ効果的なリスクコミュニケーションを推進する必要がある。</p> <p>このため、食品安全委員会の下に「リスクコミュニケーションのあり方に関する勉強会」を設置し、有識者を交えて、リスクコミュニケーションのあり方等について議論を行っていくこととしている。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
事業に関連するURLについて 【意見交換会関係】 http://www.fsc.go.jp/koukan/dantai_jisseki.html 【メールマガジン】 http://www.fsc.go.jp/sonota/e-mailmagazine/e_new_mailmagazine.html 【食品安全委員会パンフレット】 http://www.fsc.go.jp/sonota/pamphlet/2013/pamphlet2013_jap.html 【季刊誌「食品安全」】 http://www.fsc.go.jp/sonota/kikansi/kikansi.html 【食品安全委員会公式Facebook】 http://www.fsc.go.jp/sonota/sns/facebook.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0145	平成24年	0144	平成25年	0101	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府食品安全委員会

20百万円

・意見交換会等の企画、実施

・季刊誌の企画、発行 等

【一般競争入札(最低価格落札方式)】

A. 株式会社オーエムシー

3百万円

国際共同シンポジウム運営業務、同時通訳及び開催記録作成業務 等

【随意契約(少額)】

B. シンソー印刷株式会社

3百万円

食品安全委員会英文ジャーナル、食品安全委員会10年のあゆみ及び季刊誌「食品安全」(第34号～37号)印刷業務

【随意契約(少額)】

C. 民間企業等

2百万円

食品安全委員会英文ジャーナルほか梱包・発送業務、電子ジャーナルファイル作成業務、リスクアナリシス(分析)講座インターネット配信動画作成業務 等

D. その他(有識者、職員等)

12百万円

意見交換会開催に伴う有識者出席旅費、委員手当及び職員の出張旅費、期間業務職員賃金及び社会保険料 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社オーエムシー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国際共同シンポジウム運営業務	1.9			
役務費	食品安全委員会セミナー運営業務	0.6			
役務費	国際共同シンポジウム同時通訳及び開催記録作成業務 等	0.5			
計		3	計		0
B.シンソー印刷株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	食品安全委員会英文ジャーナル印刷業務	1.0			
印刷製本費	「食品安全委員会10年のあゆみ」印刷業務	0.5			
印刷製本費	季刊誌「食品安全」(第36号)印刷業務	0.4			
印刷製本費	季刊誌「食品安全」(第37号)印刷業務	0.4			
印刷製本費	季刊誌「食品安全」(第36号)印刷業務	0.3			
印刷製本費	季刊誌「食品安全」(第36号)印刷業務	0.3			
計		3	計		0
D.個人A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	期間業務職員賃金	3			
計		3	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	国際共同シンポジウム運営業務	1.9	2	65.0%
2	(株)オーエムシー	食品安全委員会セミナー運営業務	0.6	随意契約	-
3	(株)オーエムシー	国際共同シンポジウム同時通訳及び開催記録作成業務	0.5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンソー印刷(株)	食品安全委員会英文ジャーナル、食品安全委員会10年のあゆみ及び季刊誌「食品安全」第34号～37号等印刷業務	2.8	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	食品安全委員会英文ジャーナル、食品安全委員会10年のあゆみ及び季刊誌「食品安全」(第34号～37号)梱包・発送業務	0.8	随意契約	-
2	日本プリプレス(株)	電子ジャーナルファイル作成業務等	0.5	随意契約	-
3	(株)メディアゲートジャパン	リスクアナリシス(分析)講座インターネット配信動画作成業務	0.2	随意契約	-
4	(株)学研マーケティング	食品安全委員会英文ジャーナル写真撮影	0.1	随意契約	-
5	財団法人大阪労働協会	「食品に関するリスクコミュニケーション(大阪)」開催に係る舞台技術人件費	0.06	随意契約	-
6	(株)神戸国際会館	「食品安全委員会in神戸市」開催に係る会場借料	0.06	随意契約	-
7	大阪市会計管理者	「食品に関するリスクコミュニケーション(大阪)」開催に係る会場借料	0.05	随意契約	-
8	名古屋国際会議場	「食品安全委員会in愛知県」開催に係る会場借料	0.05	随意契約	-
9	公益財団法人鳥取県文化財団	「食品安全委員会in鳥取県」開催に係る会場借料	0.03	随意契約	-
10	西宮市会計管理者	「食品安全委員会in西宮市」開催に係る会場借料	0.01	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員給与	3	-	-
2	個人B	非常勤職員給与	3	-	-
3	個人C	意見交換会出席旅費	0.4	-	-
4	個人D	意見交換会出席旅費	0.3	-	-
5	個人E	意見交換会出席旅費	0.3	-	-
6	個人F	意見交換会出席旅費	0.2	-	-
7	個人G	意見交換会出席旅費	0.2	-	-
8	個人H	意見交換会出席旅費	0.2	-	-
9	個人I	意見交換会出席旅費	0.2	-	-
10	個人J	意見交換会出席旅費	0.1	-	-